資料１－２

博物館法制の検討に当たっての
関連資料

博物館の制度的分類

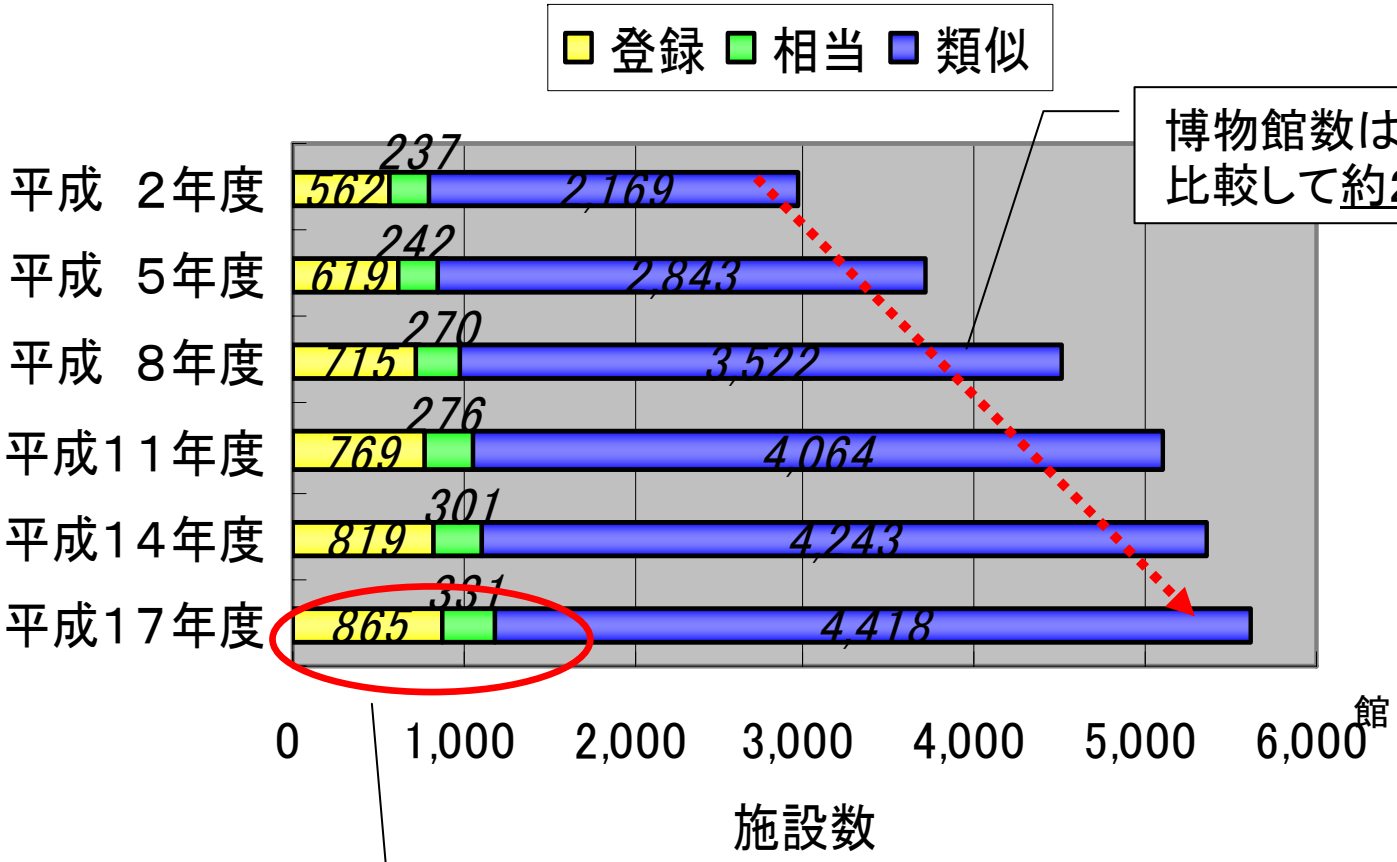
○　博物館には、博物館法上の位置付けを持つ「登録博物館」「博物館相当施設」に加え、博物館法上の位置付けを持たない「博物館類似施設」がある。
○　博物館法上の「登録博物館」となることができる博物館設置主体は限定されている。

種別	法的根拠等	登録等されるための設置主体要件	その他の登録等の要件	登録又は指定主体	館数
登録博物館	法第12条	• 教育委員会 • 民法34条法人 • 宗教法人 • 政令で定める法人（NHK，赤十字）	• 館長，学芸員の必置 • 年間150日以上開館 等	都道府県教育委員会	865
博物館相当施設	法第29条	制限無し	• 学芸員に相当する職員の必置 • 年間100日以上開館 等	都道府県教育委員会 （ただし，設置主体が国，独立行政法人，国立大学法人の場合は国）	331
博物館類似施設	博物館法上の位置付けはない	制限無し	制限無し （「社会教育調査」上は，相当施設と同程度の規模を持つ施設）	―	4,418

（※）館数については、平成17年度社会教育調査に基づく。

博物館数の推移

○ 博物館総数は増加傾向。特に、博物館類似施設数の増加が著しい。



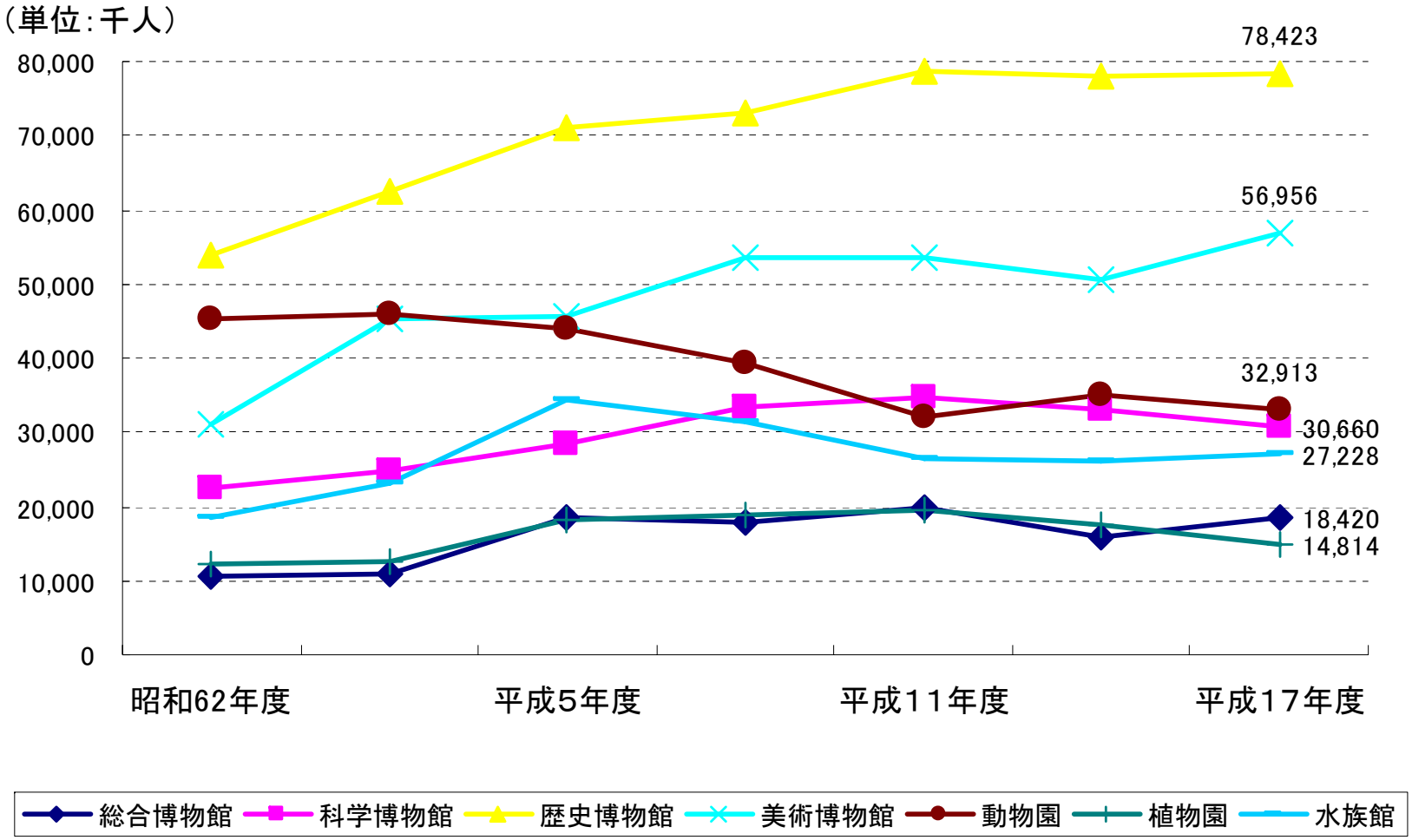
博物館数は、平成初期と比較して約2倍（1.89倍）

博物館法上位置づけられた施設は、全体の約2割（21.3%）

資料：平成17年度文部科学省社会教育調査報告書

博物館入館者総数の推移

○　直近の20年間の入館者総数に関し、歴史博物館及び美術館は増加の傾向。
○　その他の館種の博物館については、横ばい又は減少の傾向。

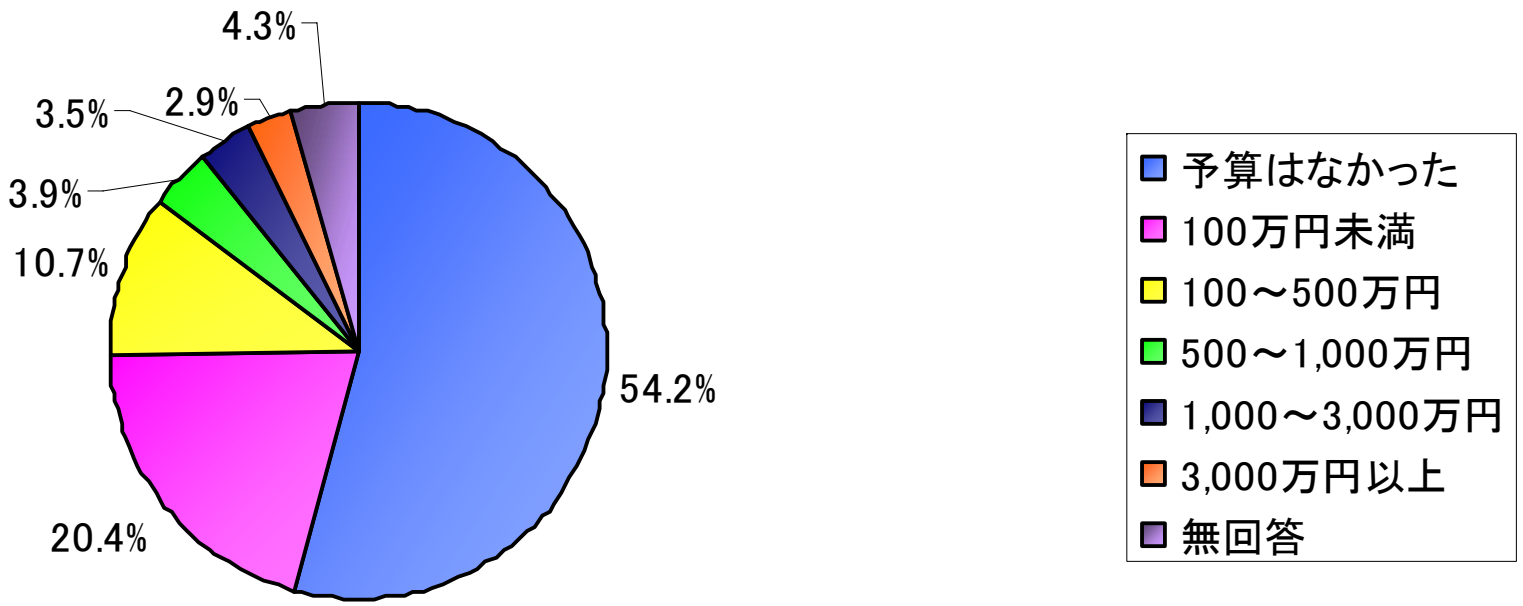


資料：平成17年度文部科学省社会教育調査報告書

博物館資料購入予算の状況

○　公立の博物館については、資料購入費が100万円を超えない博物館が全体の4分の3を占めている。

公立博物館の資料購入予算状況（平成15年度）

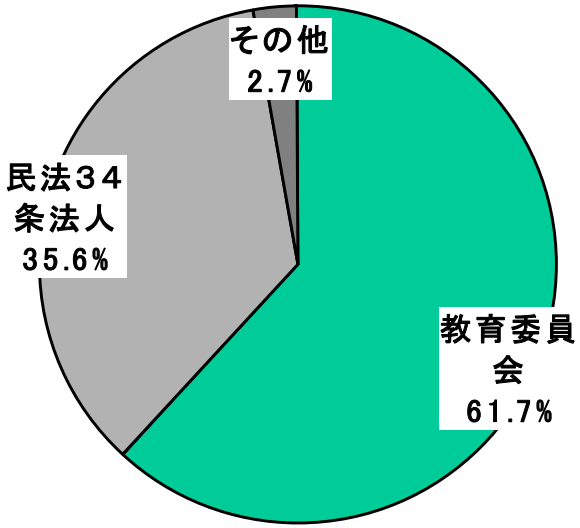


出典：（財）日本博物館協会平成16年度博物館総合調査報告書

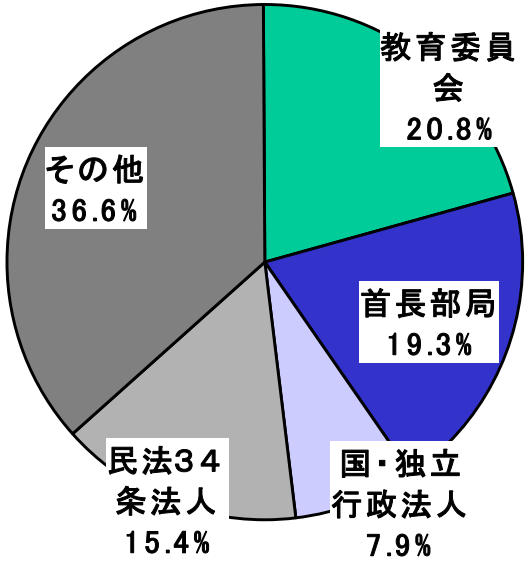
博物館の設置者

○　博物館の設置主体は多様化している。特に、博物館相当施設や博物館類似施設については、教育委員会や民法法人等でない設置主体が一定の割合が存在する。

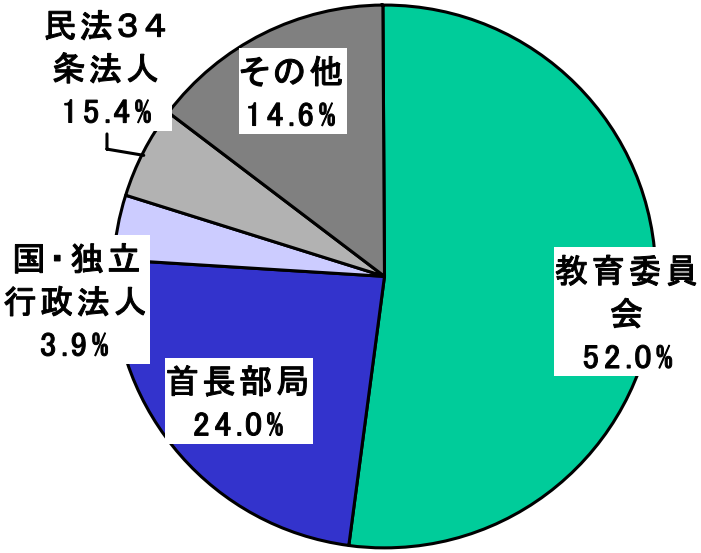
登録博物館（865館）



博物館相当施設（331館）



博物館類似施設（4,418館）

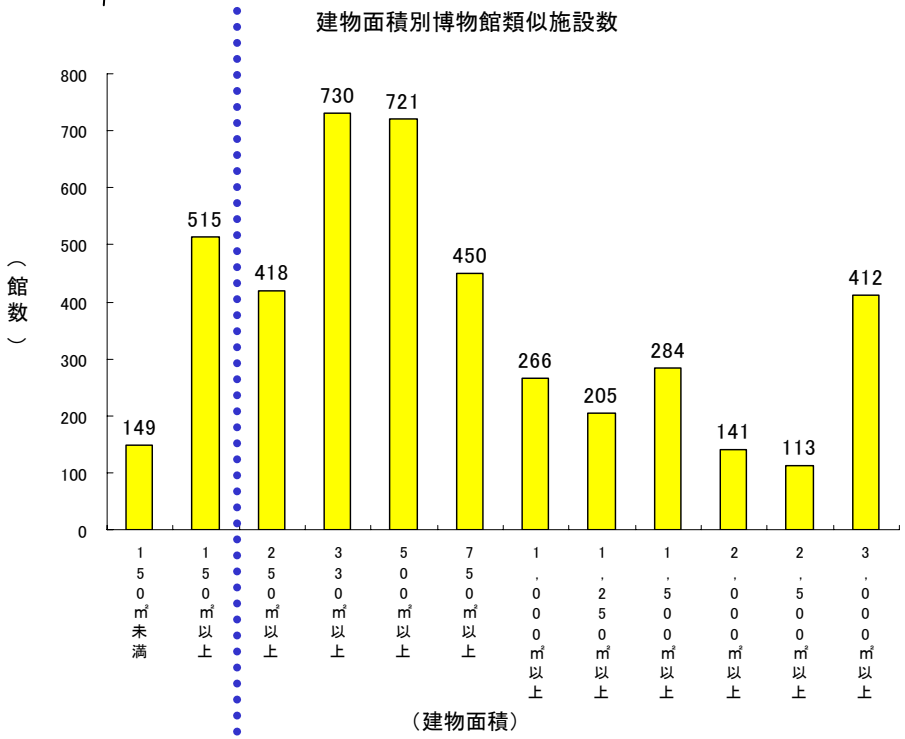


資料：平成17年度文部科学省社会教育調査報告書

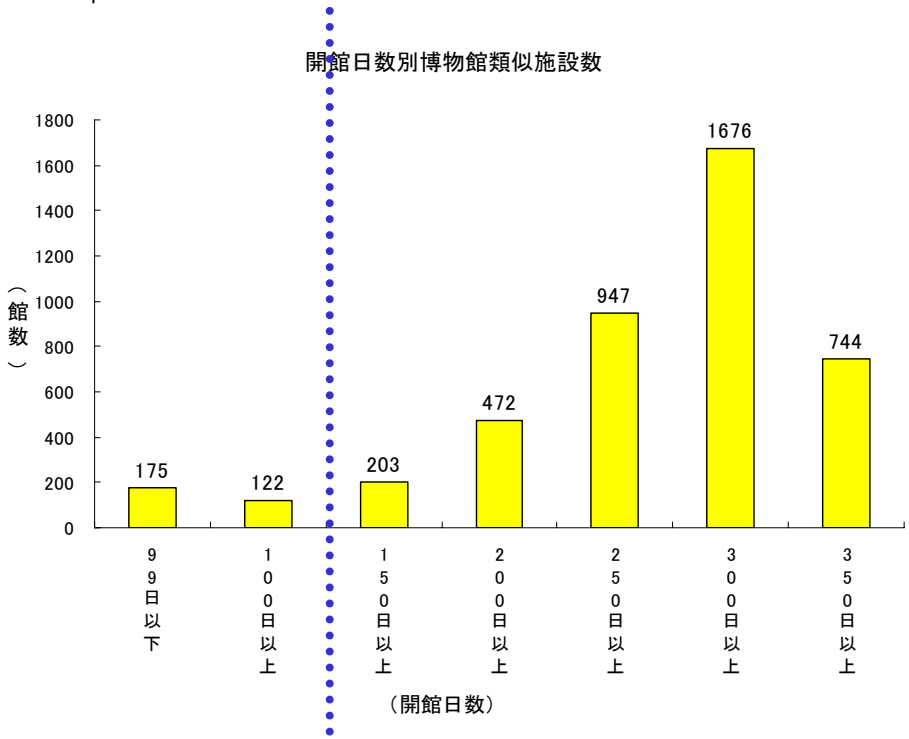
博物館類似施設の現状

○　建物面積や開館日数について、多くの博物館類似施設は、登録博物館となるための基準を実質的に満たしている。

博物館類似施設の80%以上が、実質的な登録博物館の基準である165㎡以上の建物を持っている。



博物館類似施設の90%以上が、登録博物館の基準である150日以上の開館を実施している。

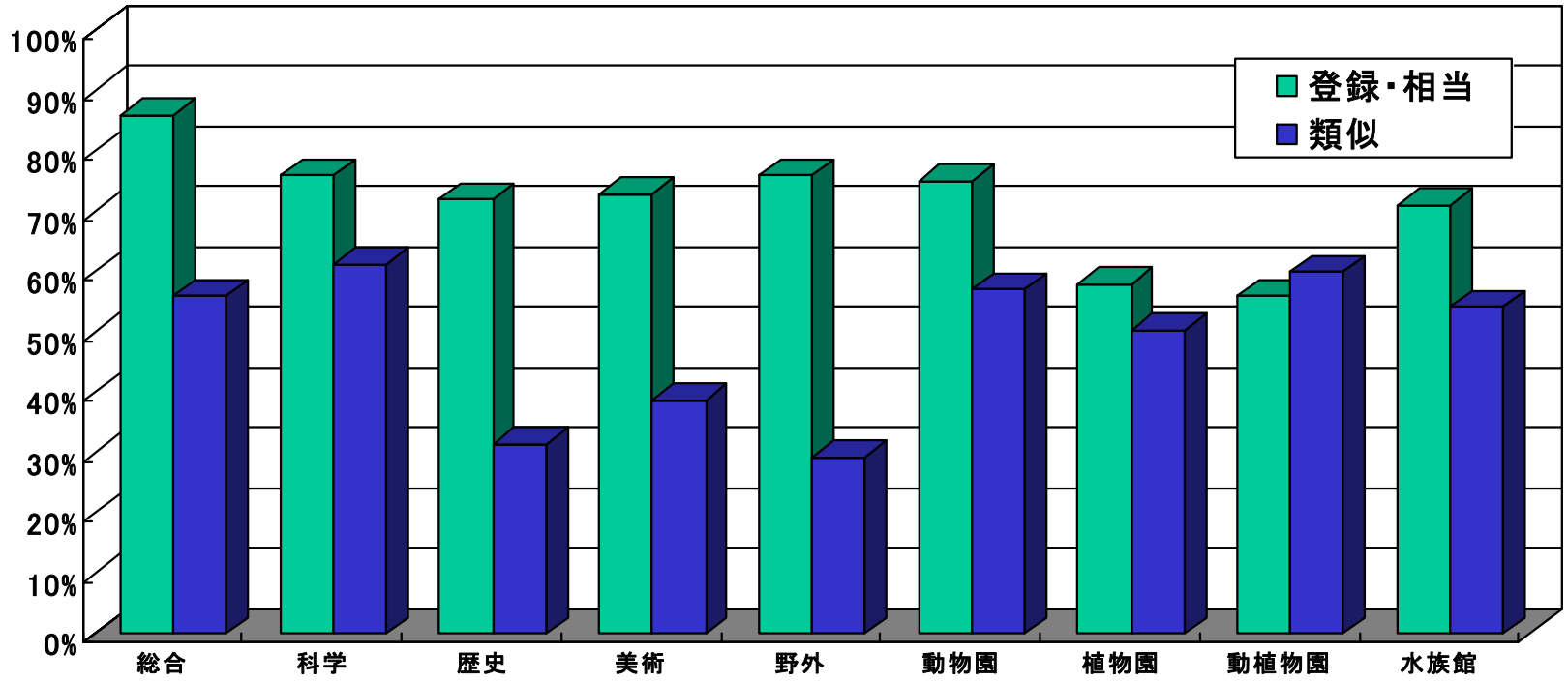


資料：平成17年度文部科学省社会教育調査報告書

博物館における事業実施状況

○　教育普及事業（講演会，講座等）の実施率については，登録・相当施設の方が概して高い。

館種別の教育普及事業の実施割合



※　登録・相当施設における教育普及事業の実施割合（全館種別）は、78．7%。

※　類似施設における教育普及事業の実施割合（全館種別）は、37．3%。

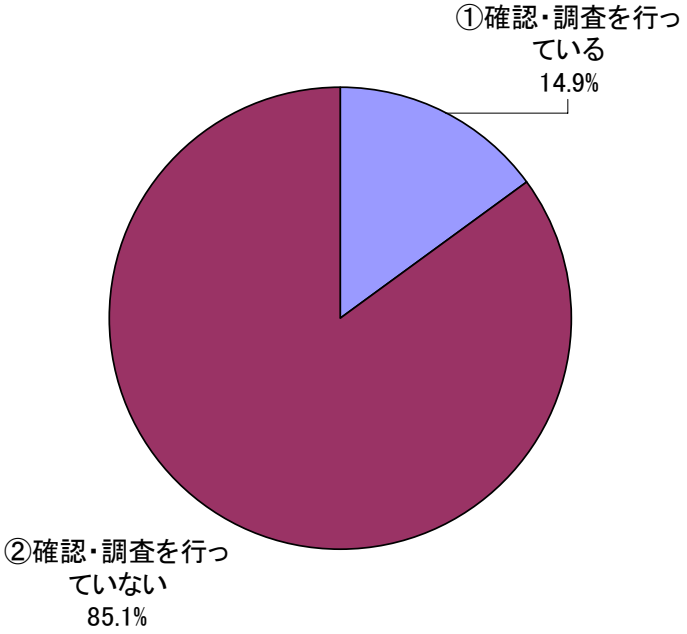
資料：平成17年度文部科学省社会教育調査報告書

登録博物館の定期的な状況調査について

○　登録博物館の定期的な確認調査を行っている都道府県は、全体の14.9%に過ぎない。
○　登録博物館の定期的な状況確認については、更新あるいは確認・指導が必要であるという意見が多数（63.8%）占めている。

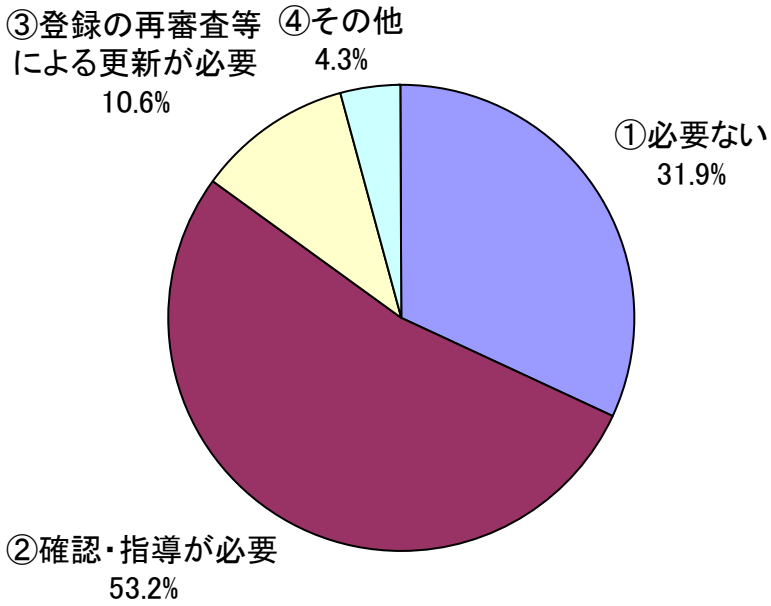
登録博物館に対する定期的な確認調査の状況

n=47



登録博物館の定期的な状況確認について

n=47



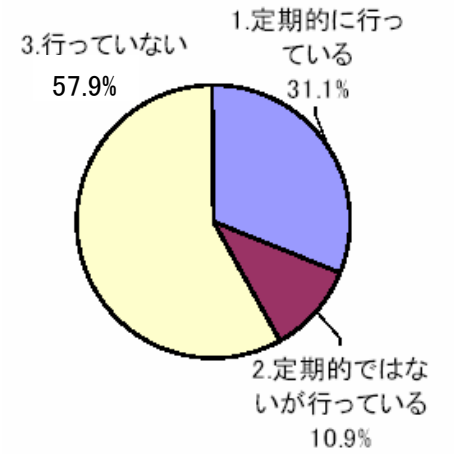
資料：　都道府県教育委員会における博物館関係業務の実態に関する調査結果（平成19年5月）

博物館の評価の実施状況

○　評価活動の実施割合は42%。そのうち、内部者のみで評価を行っているのは64%。
○　外部の評価者を用いている場合、「利用者である市民の代表」、「大学等、研究機関の職員」を加えている場合が6割以上を占めている。

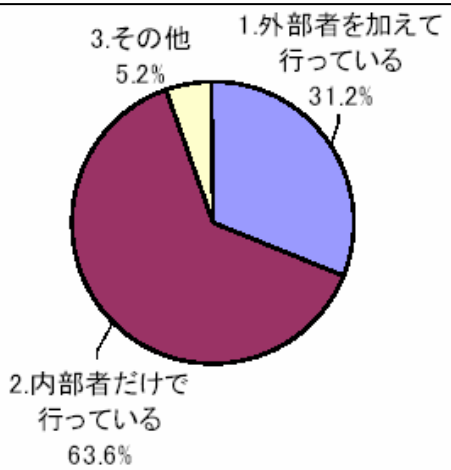
博物館園の評価活動の実施状況

n=183



評価活動の実施体制

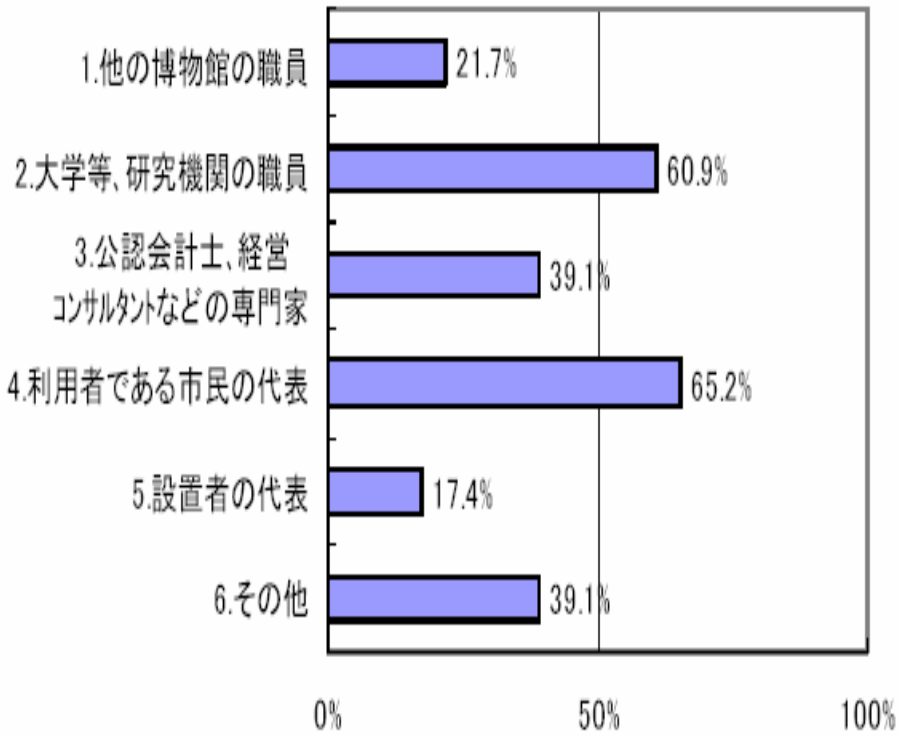
n=77



評価者（外部）について

複数回答/総回答数=56、

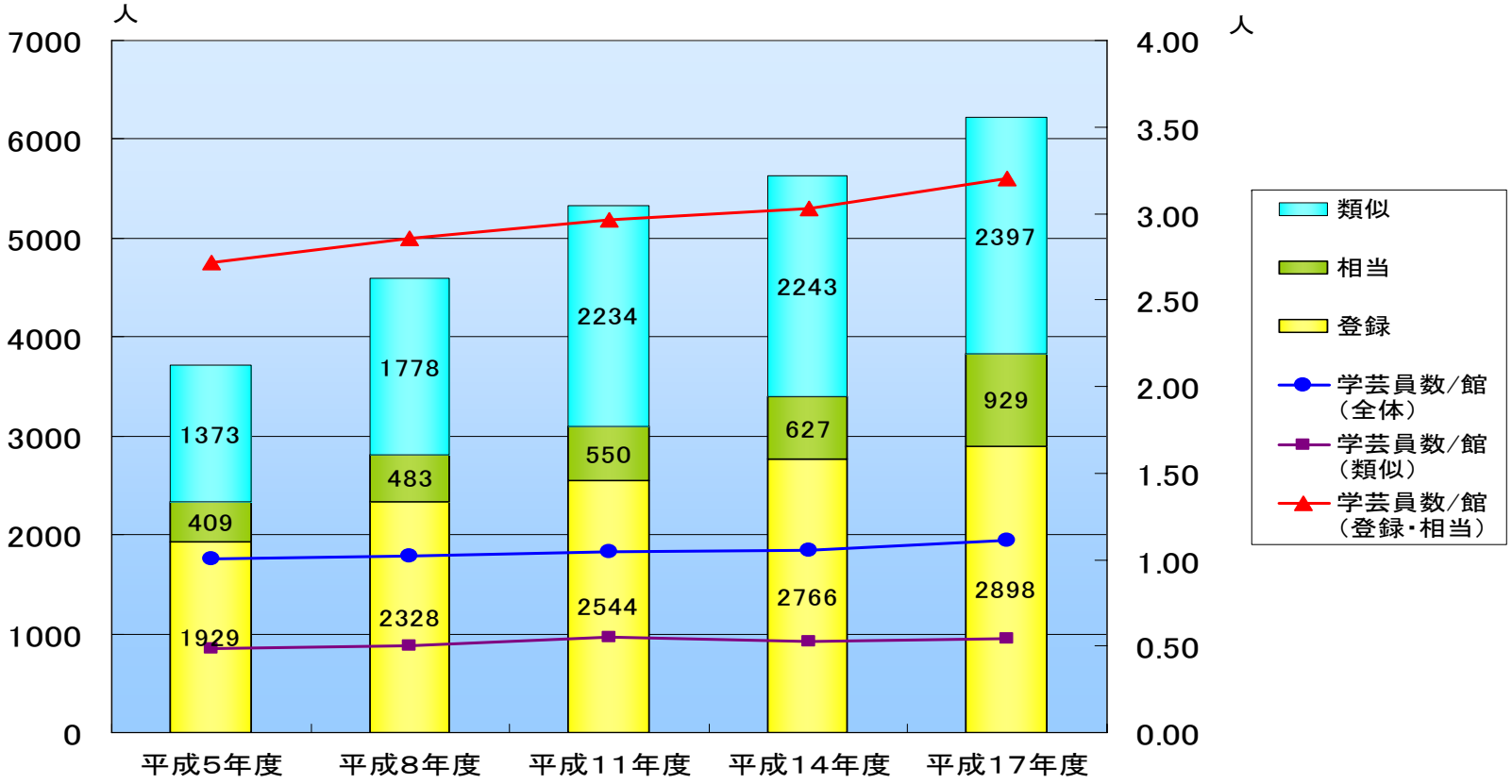
n=23



資料：　文部科学省委託事業「博物館制度の実態に関する調査研究報告書」（平成18年3月　株式会社丹青研究所）

学芸員数の推移

○ 登録、相当、類似のいずれにおいても、学芸員数は総数で増加している。
○ 一館あたりの学芸員数は、特に登録・相当において増加している。

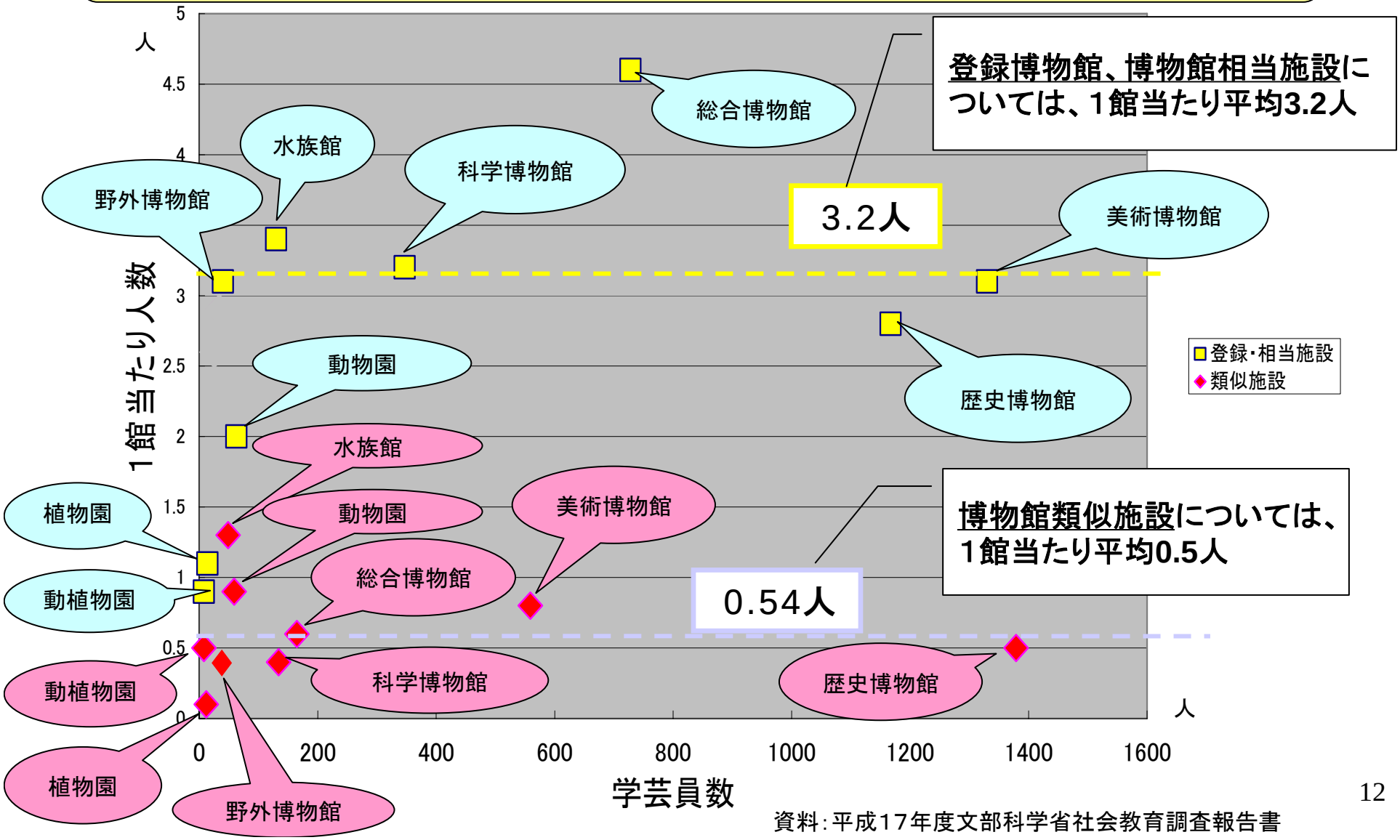


学芸員数（人）	平成5年度	平成8年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度
登録	1,929	2,328	2,544	2,766	2,898
相当	409	483	550	627	929
類似	1,373	1,778	2,234	2,243	2,397
合　計	3,711	4,589	5,328	5,636	6,224

資料：文部科学省社会教育調査報告書

学芸員の配置状況

○　登録・相当施設における学芸員の配置率は、そうではない博物館の配置率に比べ、高い。

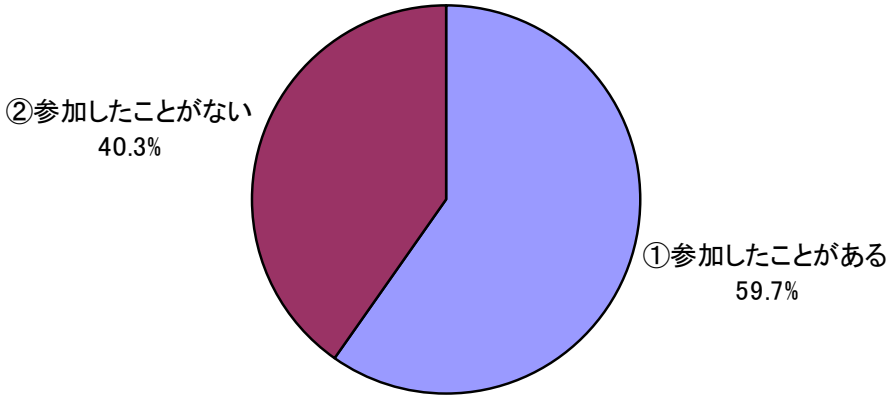


資料：平成17年度文部科学省社会教育調査報告書

学芸員の研修プログラムへの参加状況、不参加の理由

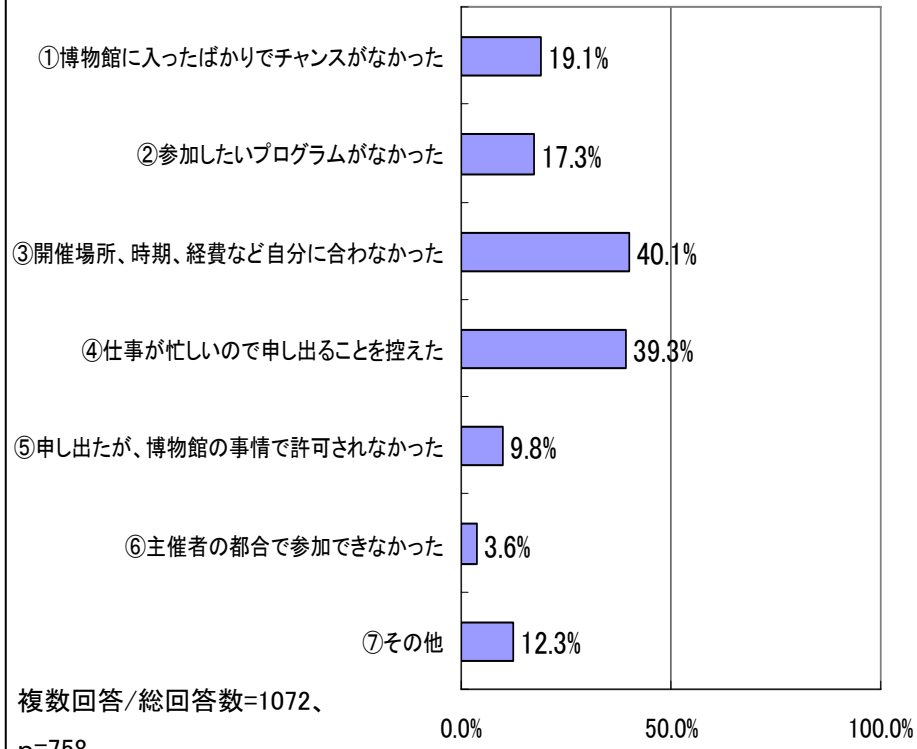
館外研修プログラムへ参加したことがない者は全体の約4割。不参加の理由としては、研修の開催場所・時期・経費が自分に会わなかった、仕事が忙しいので申し出ることを控えたという理由が多い。

館外研修プログラムへの参加の有無



n=1961

館外研修プログラムに不参加の理由

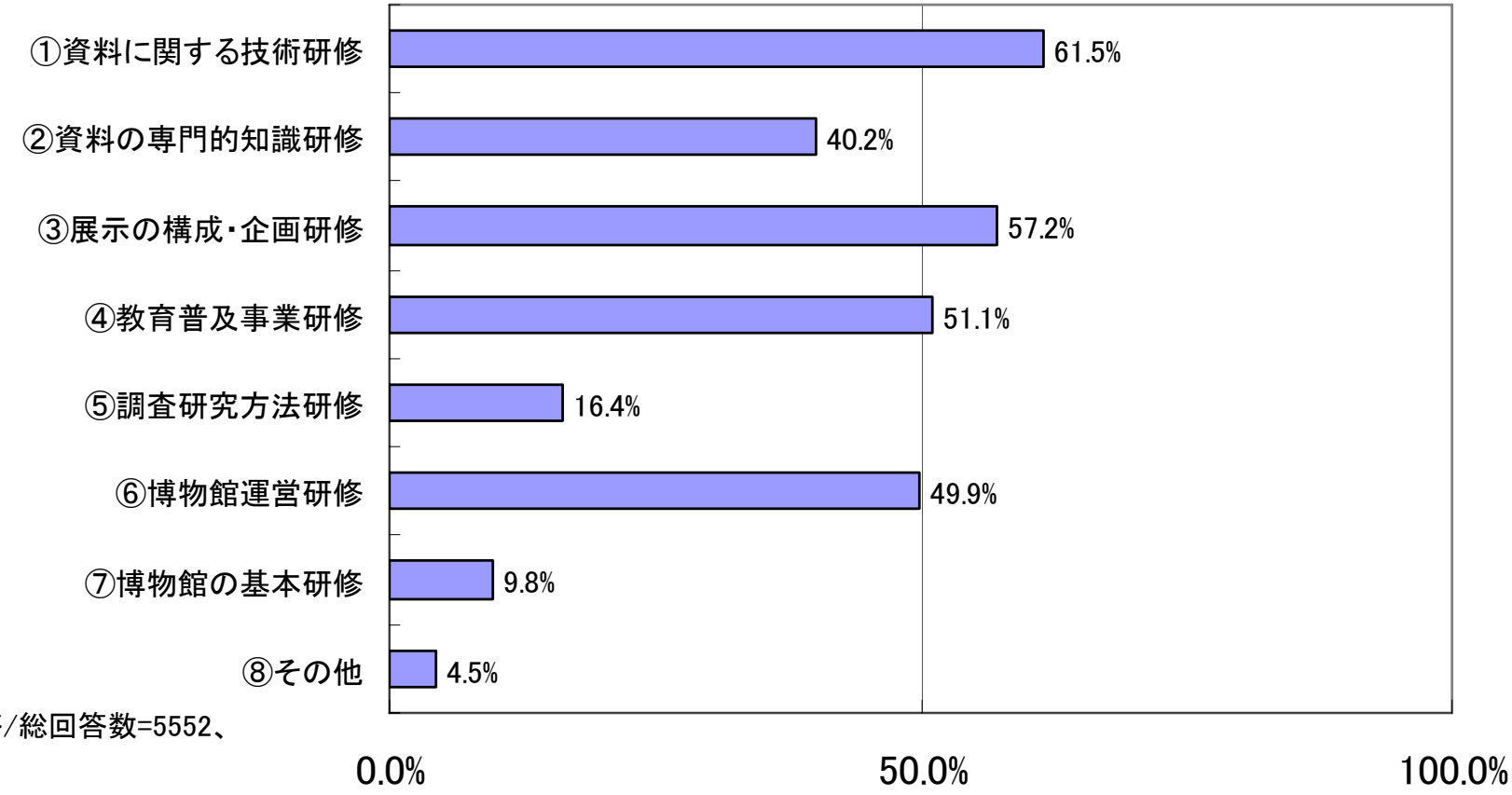


複数回答/総回答数=1072、
n=758

資料： 文部科学省委託事業「博物館制度の実態に関する調査研究報告書」（平成18年3月　株式会社丹青研究所）

今後充実を希望する研修プログラムの内容
（学芸系職員対象）

今後充実を希望する研修として、「資料の収集、整理、保存などの技術に関する実務研修」、「展示の構成・企画研修」、「教育普及事業研修」、「社会の状況の変化と博物館運営の在り方を考えるような研修」を希望する声が多い。



複数回答/総回答数=5552、
n=1910

資料： 文部科学省委託事業「博物館制度の実態に関する調査研究報告書」（平成18年3月　株式会社丹青研究所）

社会教育主事、司書、学芸員等の資格の比較

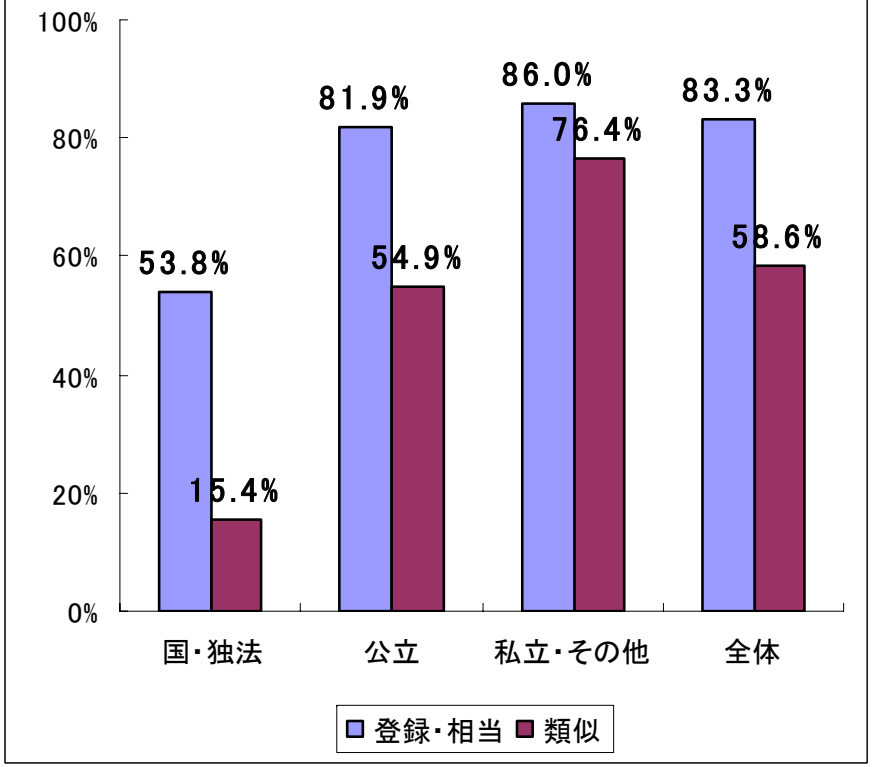
	社会教育主事	司書	学芸員
○資格の概要			
職務	社会教育を行う者への専門的技術的な助言と指導（社会教育法第9条の3第1項）	図書館の専門的事務への従事（図書館法第4条第2項）	博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項に従事すること(博物館法第4条第4項）
○大学の養成課程を通じた資格取得			
単位数	24 単位	20 単位	12 単位
科目数	4 科目	14 科目	8 科目
設置大学（※1）	207 大学	255 大学	330 大学
実務経験	1 年	必要なし	必要なし
○講習を通じた資格取得			
単位数	9 単位	20 単位	
科目数	4 科目	14 科目	
実施機関	14 機関	13 大学	
実務経験	3 年 (※2)	必要なし	
○その他の資格取得方法			
	なし	なし	国家試験等

（※1）平成19年度。
（※2）学校の教員等の場合は5年。

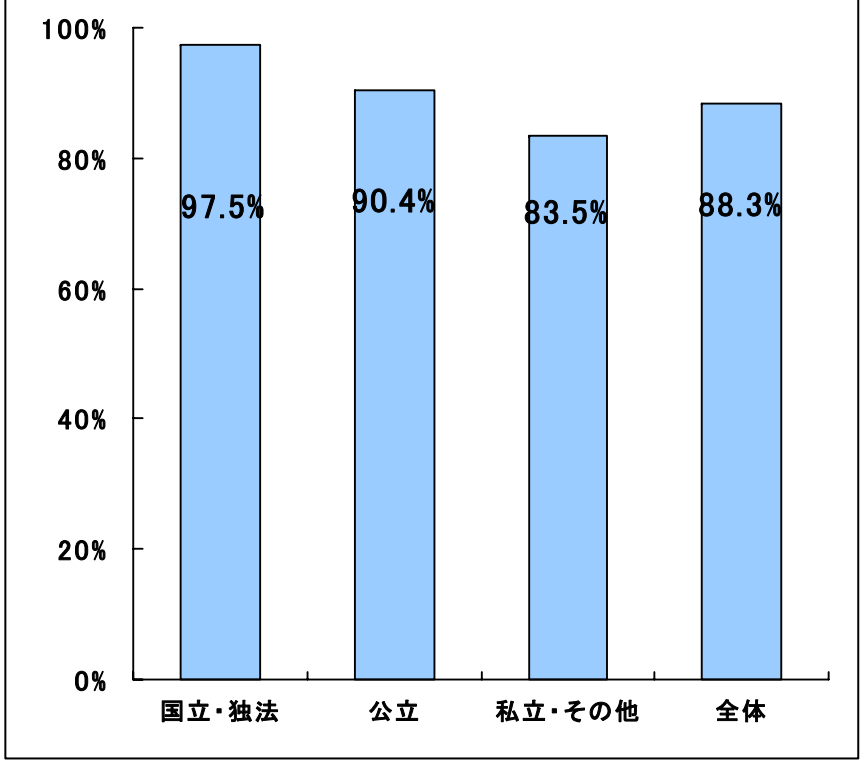
博物館等における入館料の状況

○ 公立博物館のうち、入館料を有料としているのは、登録博物館・相当施設では82%、類似施設では55%である。
○ 入館料を有料とする博物館のほとんど全てに減免措置がおかれている。

有料施設の割合



有料施設のうち減免措置を持つものの割合



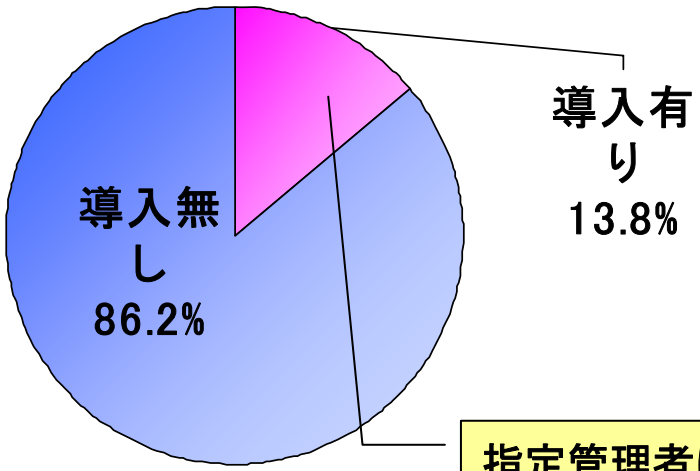
資料：平成17年度文部科学省社会教育調査報告書
（平成16年度の数値）

※ 「減免措置」は、高齢者を対象としたもの、障害者を対象としたもの、青少年を対象としたもの、無料観覧日、左記4項目を組合せたものである。

博物館における指定管理者制度の導入状況

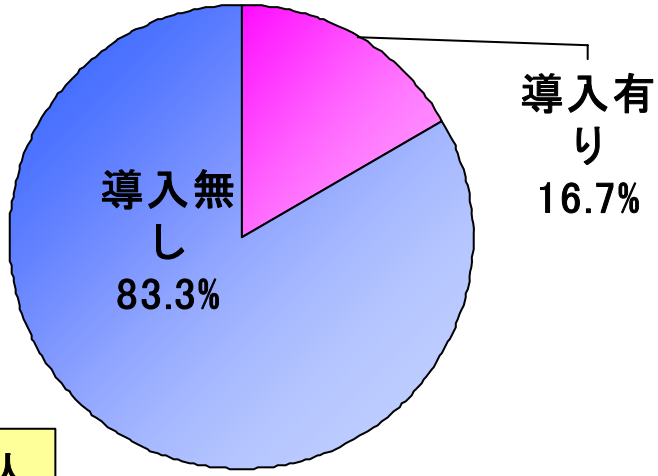
○ 公立博物館における指定管理者制度の導入率は、全体で16．2%。

登録及び相当施設（673館）



指定管理者には公益法人が多く，民間会社はまだ少数

博物館類似施設（3，356館）



資料：平成17年度文部科学省社会教育調査報告書

地方独立行政法人制度の概要

地方独法数：40機関
（平成19年度7月現在）

制度の基本理念

公共性　透明性　自主性

【自己責任】

・3～5年の中期目標、中期計画により計画的に業務を遂行

・第三者機関の評価委員会　が定期的に評価・勧告

・中期目標期間終了時に、組織・業務の全般的見直し

【企業会計原則】

・発生主義、複式簿記等の企業会計的手法

・財務諸表の作成・公表・使途が制限されない運　営費交付金の交付

【ディスクロージャー】

・中期目標、中期計画、財務諸表、業務の実績、評価結果、給与基準等広汎な事項を積極に公開

・インターネット等幅広い公表手段を活用

【業績給与制】

・法人の実績、職員の業績を反映した給与の仕組み、法人が決定して地方公共団体に届出・ 公表

地方の特性に配慮した制度設計

基本的仕組み

［議会の議決］

解散の場合も同様の手続を経て清算

地方独立行政法人

・試験研究機関・大学

・公営企業　等を運営

設立

都道府県・指定都市 ←認可→ 総務大臣

その他の市町村・特別区 ←認可→ 都道府県知事

※　ただし、大学、公営企業については、特例を整備